

伊達スポーツヴィレッジ構想 ～伊達スポーツプロモーション設立・運営に関するマネジメント～

スポーツクラブマネジメントコース
5006A337-5 田中邦宏

研究指導教員： 間野義之助教授

1 背景

2000年9月に策定されたスポーツ振興基本計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を50パーセントに高めること、10年間で全国の市町村に総合型地域スポーツクラブを1つ以上育成することと明記されている。しかし、各自治体で順調に総合型地域スポーツクラブが設立されているとはいいがたく、看板の架け替えや公民館事業として位置づけられているものも多く、本来の設立趣旨からはかけ離れたところで、2010年までの駆け込み乗車という自治体も少なくないように見受けられる。また、設立や運営に関する一般的な手法はなく、多くは行政主導でスタートし、多種目・多世代・多志向という形に固執し、採算を度外視した総合型地域スポーツクラブがほとんどである。

福島県でも同様の傾向が見られ、実態として行政が総合型地域スポーツクラブを抱えているという状況が多数見られる。そのため地域住民はやらされているという気持ちが高く、クラブのミッションやビジョンが明確でないことが多い。

そういった現状の中で、総合型地域スポーツクラブ設立に必要な基本的な事項を整理し、問題点を明らかにするとともに、伊達スポーツプロモーションの設立を通して福島県内にモデルケースとして提示できるようなビジネスプランの作成を目的としたい。

2 ミッション・ビジョン

ミッション

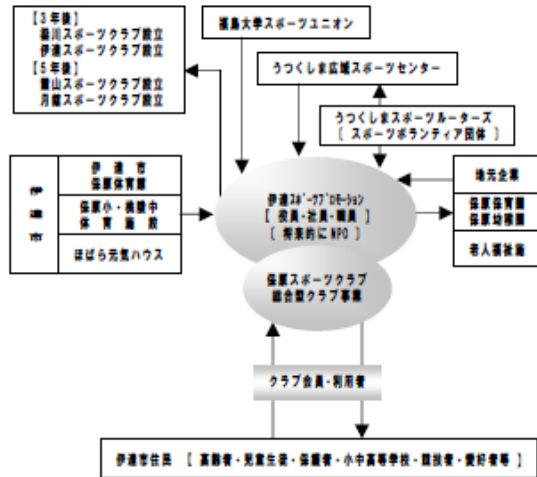
伊達市から世界に通ずる選手を育成するとともに、スポーツを通して地域住民・伊達市・民間企業等と協働してスポーツの普及と振興を図り、豊かなコミュニティの成長と笑顔のたえない地域を目指します。

ビジョン

- 多様化する住民のスポーツニーズに対応することができ、生涯スポーツの拠点となっている。
- 幼児期に外遊びや群れ遊びなどの豊かな遊びの場を提供することで、子どもたちの体力向上につながり、生涯にわたってスポーツに親しむ環境が整っている。また、安全に(安心して)スポーツを楽しめる環境は、子どもたちが心身を開放できる居場所となっている。
- 地域でのスポーツ活動を通して青少年の運動欲求が十分に満たされるとともに、スポーツのルールや組織の規律規範を守ることを通じて、正義感や倫理観、思いやりの心が育っている。
- 高齢社会において住民が継続して運動やスポーツに親しむことは、健康寿命の延伸につながり、また延いては医療費削減や介護問題に対する支援になるなど様々な効果が表れている。
- 中・高齢者が地域でのスポーツ活動に積極的に参加することで、日常生活におけるストレスを軽減され、生活習慣病の予防につながっている。
- 障がい者を含む多くの市民が、スポーツを通して触れ合うことができる環境が整備されている。
- 子どもたちの発達段階に応じた一貫指導が行われ、効果的な競技力向上が行われている。
- 健康やスポーツに関する業務・イベントを協働することで、より柔軟な事業が展開され、事業や施設管理の委託により、行財政のスリム化が可能となっている。
- 学校とクラブの人的・物的資源が融合することにより、子どもたちの望ましいスポーツ環境が整備されている。

3 ビジネスモデル

ビジネスモデルの中心に位置づけた伊達スポーツプロモーションが、保原スポーツクラブ事業を展開するという形態である。将来的には合併前の4つの町で総合型地域スポーツクラブ事業を展開し、その運営については、伊達スポーツプロモーションが行うことと考えている。それぞれの町にあるクラブは全て伊達スポーツプロモーションが管理・運営することになる。



4 事業内容

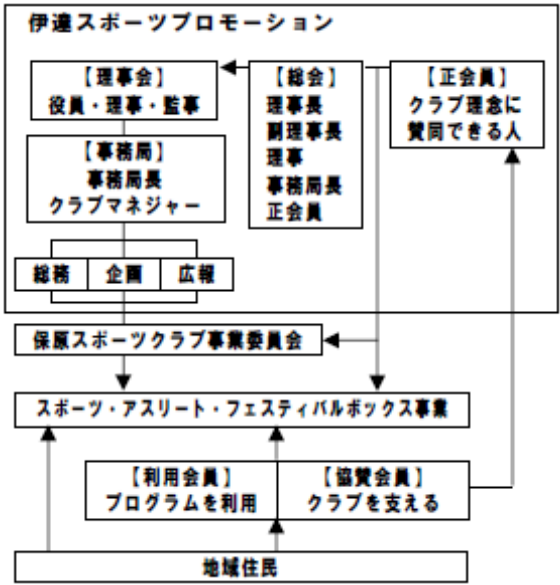
福島県伊達市合併前の旧5町を網羅する総合型地域スポーツクラブ「伊達スポーツプロモーション」を設立し、体操競技を中心とする競技力向上部門及び健康や親子での活動を目的としたスポーツに関する事業を広く伊達市民に対して行う。

具体的内容としては、健康や親子での活動を目的としたスポーツボックス「ファン」「ヘルシー」「アクア」や競技力向上を目的としたアスリートボックス「クリニック」「スペシャル」また、多くの伊達市民を対象としたフェスティバルボックスを3つの柱として、会員からの月会費を主な財源とし事業を展開していく。

5 組織体制

設立時においては、ミッション・ビジョンの重要性を認識するメンバーとともに、クラブを軌道に乗せるため、理事

会、事務局の推進力を重視し運営を行っていく。将来的には環境の変化に対応し、組織形態を変えていくこととする。



6 財務計画

収入の部	
会費以外の収入合計	4,325,000円
会費収入	15,930,000円
合計	20,255,000円
支出の部	
事務局関係	6,784,488円
講師謝金等	6,636,000円
その他	1,300,000円
合計	14,720,488円
収入合計－支出合計	5,534,512円

上記のように年間通して5百万円の黒字となる。しかし、650人の会員が入会するというのが前提条件であり、今後のプロモーション活動が財務計画に大きな影響を与えることになる。